

財務諸表に対する注記

1. 会計処理の変更について
当年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用しています。会計基準改正適用初年度における前事業年度の数値については、記載しておりません。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっています。

3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
合 計	26,020,300	0	0	26,020,300

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)
合 計	26,020,300	(0)	(26,020,300)	(0)

5. 担保に供している資産

財政運営資金積立資産20,000,000円は、短期借入の発生に備え、担保に供しています。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	18,031,752	16,129,248	1,902,504
什器備品	3,494,925	2,879,580	615,345
ソフトウェア	552,300	322,035	230,265
合 計	22,078,977	19,330,863	2,748,114

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	10,880,000	10,880,000	0	—
運営事業補助金	柏崎市	0	16,625,000	16,625,000	0	—
合 計		0	27,505,000	27,505,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	26,020,300	0	0	26,020,300
	特定資産計	26,020,300	0	0	26,020,300

2. 引当金の明細

該当なし。